

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度
(第22期) 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区西五軒町13番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注および販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	76
2 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産および負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1 提出会社の親会社等の情報	101
2 その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第22期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志水 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	26,432,264	30,302,102	29,231,602	29,371,830	28,174,456
経常利益 (千円)	1,372,867	1,360,899	1,209,372	1,068,268	929,695
当期純利益 (千円)	910,547	817,614	850,077	211,030	376,451
純資産額 (千円)	8,122,144	7,729,768	7,561,384	6,970,387	7,165,858
総資産額 (千円)	14,881,413	13,751,419	12,534,144	12,254,263	12,729,052
1株当たり純資産額 (円)	760.38	711.48	723.14	713.57	740.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.59	76.84	81.25	21.15	38.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	82.30	76.69	81.23	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	55.0	59.2	56.4	56.3
自己資本利益率 (%)	12.0	10.4	11.3	2.9	5.3
株価収益率 (倍)	23.54	17.15	9.66	28.27	18.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,429,173	1,359,823	149,153	1,349,902	801,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,773,536	△345,624	△971,366	△242,261	△407,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,820	△169,328	△556,251	△530,527	△7,302
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,151,127	3,995,997	2,617,532	3,194,645	3,581,176
従業員数 (人)	339	404	427	449	432
[外、平均臨時雇用者数]	[128]	[164]	[169]	[196]	[147]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	25,701,648	29,495,319	28,326,949	28,599,217	27,672,935
経常利益 (千円)	1,382,390	1,275,320	1,192,839	1,267,232	906,807
当期純利益 (千円)	913,754	759,313	554,700	423,227	250,131
資本金 (千円)	634,555	634,555	634,555	634,555	634,555
発行済株式総数 (株)	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200	10,640,200
純資産額 (千円)	8,047,526	7,414,474	7,017,748	6,730,390	6,853,023
総資産額 (千円)	14,557,747	13,252,630	11,905,928	11,880,720	12,375,921
1株当たり純資産額 (円)	753.36	696.85	683.88	695.19	708.07
1株当たり配当額 (円)	16	16	16	16	16
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.89	71.36	53.02	42.41	25.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	82.60	71.22	53.01	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	55.9	59.0	56.6	55.4
自己資本利益率 (%)	12.1	9.8	7.7	6.2	3.7
株価収益率 (倍)	23.45	18.47	14.81	14.10	28.05
配当性向 (%)	19.3	22.4	30.2	37.7	61.9
従業員数 (人)	306	348	380	395	390
[外、平均臨時雇用者数]	[120]	[153]	[162]	[179]	[133]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期の1株当たり配当額には、東証1部上場記念配当4円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	(ソフトバンク・テクノロジー株式会社) 土木および建設の設計、施工並びに請負、不動産売買を目的として、東京都練馬区早宮1丁目48番地に伊豆芳建設株式会社(形式上の存続会社)を設立(資本金1,000千円)
昭和62年3月	本社を東京都練馬区平和台3丁目19番3号に移転
平成8年6月	商法等の一部を改正する法律(平成2年法律第64号)附則第6条第1項の定めによりみなし解散
平成9年5月	臨時株主総会により会社継続を決議 増資(増資後資本金10,000千円)
平成9年6月	「エスピーネットワークス株式会社」に商号を変更 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	ソフトバンク技研株式会社およびソフトバンクネットワークセンター株式会社(実質上の存続会社)を合併 合併による増資後資本金160,000千円 SI事業部、テクニカルサポート事業部、ダイレクトマーケティング事業部、NI事業部を設置し、ソフトバンク技研株式会社、ソフトバンクネットワークセンター株式会社両社の事業を継続するとともに、広告代理店業務を開始
平成11年1月	「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」に商号を変更
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	仙台センター・広島センターを廃止
平成12年4月	子会社として下記の3社を設立 ブロードバンド・テクノロジー株式会社(ブロードバンド・ネットワークの技術設計、コンサルティング) イーシー・アーキテクト株式会社(電子商取引に関するコンサルティング、アーキテクト設計) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社(移動体通信分野の技術支援業務)
平成12年10月	ソフトバンク株式会社が保有していた当社の全株式を現物出資し、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(SBTH)が設立されたことに伴い、SBTHが直接の親会社となる
平成12年11月	東京都江東区亀戸にテクニカルサポートセンターを開設
平成12年12月	決算期を9月期から3月期に変更
平成13年2月	東京都江戸川区西葛西にECビジネスセンターを開設
平成13年4月	イー・コスモ株式会社(現M-SOLUTIONS株式会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成13年9月	宮城県仙台市に支社を開設
平成14年6月	本社を東京都新宿区西五軒町13番1号に移転
平成15年7月	テクニカルサポートセンターとECビジネスセンターを統合し、東京都文京区にお茶の水オフィスを開設
平成16年2月	仙台支社の営業活動をすべて本社に移管のため、仙台支社を廃止
平成16年3月	株式会社エーアイブリッジの株式を取得し、子会社化
平成16年6月	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社がソフトバンク株式会社に吸収合併されたことにより、ソフトバンク株式会社が直接の親会社となる
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年2月	東京都港区に汐留オフィスを新設
平成17年3月	東京都中央区の箱崎オフィスを廃止
平成17年8月	仮想ネットワーク構築ソフトウエアのマーケティング活動を目的として、セキュアイーサ・マーケティング株式会社を三菱マテリアル株式会社と共同で設立(出資割合:当社55%・三菱マテリアル45%)
平成17年9月	ブロードバンドテクノロジー株式会社を商号変更し、マネジメントシステムコンサルティングを行うSBTコンサルティング株式会社として営業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年6月	東京都港区の汐留オフィスを廃止
平成19年9月	株式会社エーアイブリッジを吸収合併
平成20年3月	SBTコンサルティング株式会社およびソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社を吸収合併
平成20年6月	イー・コマース・テクノロジー株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成20年10月	東京都港区に汐留サテライトオフィスを新設 愛知県名古屋市の名古屋オフィスを新設
平成21年11月	イーシー・アーキテクト株式会社を解散
平成22年4月	イー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併

被合併会社（実質上の存続会社）

年月	事項
	(ソフトバンク技研株式会社)
平成2年10月	ソフトウェアの試験・評価、海外ソフトウェアの国内への導入などの事業を目的として、東京都千代田区九段南2丁目3番14号にソフトバンク技研株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成5年5月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号に移転
平成7年7月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町3丁目27番6号に移転 専用PBXを設置しコールセンター業務を開始 テクニカルサポート部門を新設し業務を開始
平成8年4月	アップグレードセンターを新設し業務を開始
平成8年5月	本社事務所を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	エスビーネットワークス株式会社と合併
	(ソフトバンクネットワークセンター株式会社)
平成3年7月	ネットワーク製品群の企画・開発サポートならびにディーラー、エンドユーザーへのコンサルティング・教育・サポート事業を目的として、東京都港区高輪2丁目19番13号にネットプロ・コンサルティング株式会社を設立（資本金50,000千円）
平成4年4月	「ソフトバンクネットワークセンター株式会社」に商号を変更 ネットウェイ株式会社より営業を譲受け、ネットワーク製品の教育業務を開始 大阪市中央区に大阪センター開設
平成4年9月	増資（増資後資本金100,000千円）
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号に移転
平成6年4月	福岡市博多区に福岡センター開設
平成6年6月	PC用OS、一般アプリケーション用教育を開始
平成8年5月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成8年10月	仙台市宮城野区に仙台センター開設
平成9年4月	広島市中区に広島センター開設
平成9年8月	エスビーネットワークス株式会社と合併

3【事業の内容】

当社グループは当社（ソフトバンク・テクノロジー㈱）と、親会社（ソフトバンク㈱）および連結子会社5社、持分法適用関連会社2社より構成されております。また、平成22年4月1日付にて、当社の全額出資子会社であるイー・コマース・テクノロジー㈱を吸収合併しております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

当社が運営するEC（電子商取引）サイトに関する事業は、次に挙げる5つのサービス事業から成っております。すなわち、①当社が運営するECサイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、②ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うイーショップエイジェント・アウトソースサービス、③決済・回収業務だけを行うイーペイメントサービス、④ソフトウェア、PC他さまざまなメーカー・ベンダーの商品やサービスに対するテクニカルサポート、カスタマーサービスを行うコンタクトセンターサービス、⑤フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しております。

(2) ソリューション事業

当社が運営するソリューション事業は、「Online Business Solution & Service」により、再来したWebビジネスの隆盛、さらにはモバイルも含めたオンラインビジネスの隆盛期を切り拓いていきます。具体的には、①ECのプロデュース&コンサルティング、その中で特に、②WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、③モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービス、などにより「Online Business Solution & Service」として提供します。そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

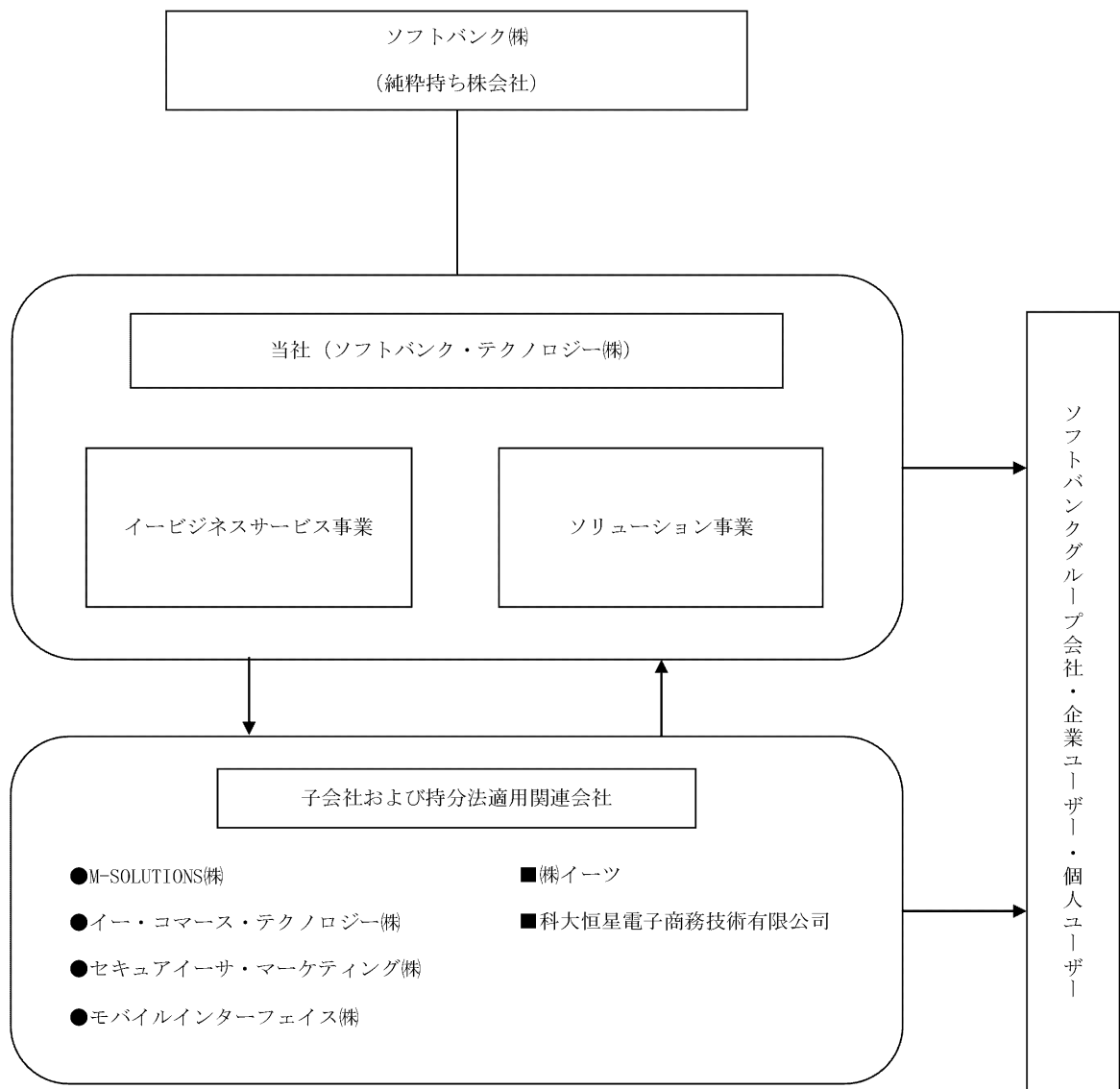
(注) 前述の事業区分は連結財務諸表の注記事項である「事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。詳細は「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容
M-SOLUTIONS㈱	EC事業に付帯する課金・決済、コンテンツ配信等システムの設計・構築、システム運用等業務サポート、会計・就業管理等パッケージソフトの販売およびシステム構築等の提供
イー・コマース・テクノロジー㈱	業務管理システムの設計・構築、ECおよびBtoB（企業間取引）を対象としたシステムの設計・構築および運用サービス等の提供
セキュアイーサ・マーケティング㈱	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供
モバイルインターフェイス㈱	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理
㈱イーツ	PC、携帯電話等Web上で情報の集配信を行う企業へのデータセンターハウジングおよびホスティングサービスの提供
科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

- (注) 1 MOVIDA SOLUTIONS㈱は平成21年8月1日にM-SOLUTIONS㈱に商号を変更しました。
 2 MOVIDA EDUTAINMENT㈱は、平成21年7月31日に解散し、平成21年11月16日に清算終了しました。
 3 当社が議決権の100%を保有するM-SOLUTIONS㈱が、平成22年3月15日にMOVIDA SPORTS㈱の保有株式全株を売却したことにより連結子会社から除外しました。
 4 安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、平成21年6月26日に科大恒星電子商務技術有限公司に商号を変更しました。
 5 当連結会計年度末に連結子会社であるイーシー・アーキテクト㈱は、平成21年11月30日付で会社の解散決議を行い、現在清算中のため上記の表には記載していません。
 6 平成22年4月1日付でイー・コマース・テクノロジー㈱は当社と合併しました。

当社グループにおける事業の系統図は以下の通りであります。



- (注) 1. サービス提供の流れ：→
2. ●：連結子会社
■：持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク㈱	東京都港区	188,750百万円	持株会社	—	55.4	・業務受託 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(連結子会社) M-SOLUTIONS㈱	東京都新宿区	100百万円	EC事業に関わる課金・決済等のシステム設計・構築およびシステム運用等業務サービスの提供	100.0	—	・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任2名
イー・コマース・テクノロジー㈱	東京都新宿区	75百万円	ECおよびBtoBを対象としたシステムの設計・開発および運用サービスの提供	100.0	—	・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任3名 ・資金の借入
セキュアアイサ・マーケティング㈱	東京都新宿区	50百万円	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供	100.0	—	・役員の兼任4名 ・資金の借入
モバイルインターフェイス㈱	東京都新宿区	1百万円	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理	100.0	—	・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱イーツ	東京都港区	443百万円	インターネットシステムの運用マネジメント、データセンターホスティングサービスの提供	39.0	—	・システム運用業務の委託先
科大恒星電子商務技術有限公司	中華人民共和国安徽省合肥市	7百万ドル	中国市場および日本からの情報システム開発受託サービスの提供	30.0	—	

- (注) 1 M-SOLUTIONS㈱、イー・コマース・テクノロジー㈱は、特定子会社に該当します。
- 2 上記会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 ソフトバンク㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 4 当連結会計年度末に連結子会社であるイーシー・アーキテクト㈱は、平成21年11月30日付で会社の解散決議を行い、現在清算中のため上記の表には記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
イービジネスサービス事業	83(55)
ソリューション事業	301(78)
全社（共通）	48(14)
合計	432(147)

- (注) 1 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないため管理部門に含め表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390(133)	33.5	5.9	5,671,819

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 他社への出向人員を含んだ当事業年度末の従業員数は397人となっております。
- 4 平均勤続年数は被合併会社における在籍期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社を取りまく環境は、世界的な景気後退が続く中、当連結会計年度前半は企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により厳しい状況で推移しましたが、当連結会計年度後半におきましては回復傾向が見られました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,197,374千円減少して28,174,456千円（前期比△4.1%）となり、営業利益は前連結会計年度より164,827千円減少して、841,926千円（前期比△16.4%）となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、929,695千円（前期比△13.0%）となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より360,808千円改善した結果、376,451千円（前期比+78.4%）となりました。

当連結会計年度前半は売上の減少と不採算システム開発案件の発生により収益が圧迫されましたが、当連結会計年度後半におきましては、受注が回復傾向に転じたことと、従来から推進している稼働率の向上および全社的なコスト削減効果により収益体質が改善しました。特に当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におきましては、利益面で前年同四半期連結会計期間を上回りました。

事業別には、イービジネスサービス事業が堅調に推移しました。ソリューション事業は売上の減少を稼働率の向上と全社的なコスト削減で補うものの、不採算システム開発案件の発生、新規事業の黒字化遅れにより減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔イービジネスサービス事業〕

当連結会計年度の売上高は17,208,544千円（前期比+0.0%）、営業利益は968,139千円（前期比+1.9%）となりました。売上高ではウイルス対策ソフトのオートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により、安定的な売上を確保し、堅調に推移しました。

また、運営ECサイトの選択とリソースの集中を実施し、不採算ECショップを閉鎖することにより、効率的なECサイト運営を行い、営業利益におきましては、利益率が高まり増益となりました。

〔ソリューション事業〕

当連結会計年度の売上高は10,965,912千円（前期比△9.9%）、営業損失は126,212千円（前期は57,003千円の営業利益）となりました。売上高は顧客のIT投資抑制により減少し、営業損益はシステム開発における不採算案件の発生に伴う損失201,891千円の影響もあり、営業損失となりました。

当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）においては受注が回復傾向にあること、不採算事業および子会社の整理を進めた効果もあり、営業利益は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より386,531千円増加して3,581,176千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は前連結会計年度より548,228千円減少して801,674千円（前期比△40.6%）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益581,456千円、減価償却費339,876千円、投資有価証券評価損427,361千円です。また、主な減少要因は、法人税等の支払額340,504千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は前連結会計年度より165,578千円増加して407,840千円（前期比+68.3%）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出480,801千円、有価証券の取得による支出200,000千円です。また、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入404,522千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は前連結会計年度より523,224千円減少して7,302千円(前期比△98.6%)となりました。主な減少要因は、配当金の支払155,568千円です。また、増加要因は、新規取得設備のリース化による収入157,144千円です。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	1,905,137	96.4
ソリューション事業 (千円)	7,066,336	84.4
合計 (千円)	8,971,473	86.7

(注) 金額はサービス売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	13,972,581	101.1
ソリューション事業 (千円)	2,674,719	117.2
合計 (千円)	16,647,300	103.4

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業	17,235,710	—	28,548	—
ソリューション事業	14,609,590	—	4,041,250	—
合計	31,845,300	—	4,069,799	—

(注) 1 金額は売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 受注高および受注残高は、従来、業務システム等の設計・構築サービスに係る金額のみを計上していましたが、運用・保守等各種サービスの重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを含め金額を計上しております。

なお、前期比については、比較ができないためその記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
イービジネスサービス事業 (千円)	17,208,544	100.0
ソリューション事業 (千円)	10,965,912	90.1
合計 (千円)	28,174,456	95.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度および当連結会計年度における主要顧客別の売上状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する 割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する 割合 (%)
個人ユーザー	16,364,435	55.7	16,537,514	58.7
合計	16,364,435	55.7	16,537,514	58.7

3 【対処すべき課題】

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社は次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①顧客ニーズの深掘り

当社は、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別やソリューション別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応じて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

②サービス化への対応

情報システムの急速な技術的变化による投資コスト負担、ブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。

当社は、このような需要に応えるため、これまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術およびASP型サービスをさらにクラウド型サービスに進化させるとともに、先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

③モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル(株)をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル(株)や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス(課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等)を提供することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業展開および経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業の特徴等について

① 取引先企業の需要による業績の季節変動性について

当社グループが提供する各種ソリューションおよびサービスは、業務処理やネットワーク等に関するシステムのコンサルティング、設計・構築および保守・運用等の総合的なサービスの提供であり、主として顧客企業による情報関連投資および設備投資が対象になります。取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社グループの売上高は、第2四半期末(9月)および期末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を予想することは困難となっております。

② 特定の取引先への依存について

当社グループのイービジネスサービス事業では、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務をトータルで受託するサービスを提供しておりますが、現状では売上高および営業利益の大きな割合を特定の取引先に依存しております。当社グループは提供するシステムや独自の管理ノウハウおよび契約によって販売提携関係を維持しており、今後も継続する方針であります。しかし、これらの提携企業がバックオフィス業務を自社内で行うことにしたり、サービス委託先を変更する場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム設計・構築事業について

当社グループのソリューション事業では、顧客企業のシステムの設計・構築サービスを提供しており、当サービスにおいては開発作業の前段階において、システムの仕様を顧客との間で決定する必要があります。しかし、実際には開発途中において顧客側の事情等により、当初定めた仕様の変更を余儀なくされる場合があります。そのようなケースでは想定外の開発コストが発生する可能性があります。また、近年の大規模・複雑化したシステムでは、稼働前に十分なテストを行う必要がありますが、顧客から提示された納期が短い場合には、テストが不足していることによって、事前に発見できなかった障害が稼働後に発生し、多大な瑕疵補修コストが発生する可能性があります。当社グループではこのようなリスクに対応するためPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）を設置し、重要案件については開発作業の進捗状況をモニタリングしておりますが、このような対策にもかかわらず、上記のような問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ対策について

① 顧客が保有する情報へのアクセスについて

当社グループが企業に提供する各種ソリューションおよびサービスは、当該業務の性格上、当社グループの従業員が顧客企業の保有する情報の検索または参照等を行うことがあります。当社グループは、これらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループが保有する個人顧客情報の管理について

当社グループは、当社グループ独自のECサイトおよび当社グループが運営を代行している契約顧客のECサイトにおいてIT関連商品の販売を行っていることにより、大量の個人情報を蓄積・管理しております。当社グループが管理するECサイトのデータベースは、外部から不正アクセスができないような保護策を講じているほか、個人情報に関するデータベースは、当該サイト内の他のデータベースとは独立させ厳重な管理に努めるとともに、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムを導入しております。これまでのところ外部に情報が漏洩したことはございません。当社グループは、今後とも、個人情報の厳重な管理に努める方針であります。もしも当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・ノウハウを組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成し活用することにより、顧客のニーズに対して的確に対応していく能力を備えること等の方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約・販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	平成15年1月7日	情報通信機器、ソフトウェア、その他関連製品全般の仕入	自 平成15年1月7日 至 平成22年3月31日 (以降1年毎更新)
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	(株)シマンテック	平成21年1月12日	同社製品の仕入基本契約	自 平成21年1月12日 至 平成23年1月11日 (以降1年毎更新)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、専任の研究開発部門はありませんが、各事業部の技術部門が顧客のニーズを踏まえた上で、新規サービス等の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は18,276千円であり、その全額がソリューション事業における新規サービス開発のための支出となります。

主な内容としましては、「MobilePerfect®」と「Secured AccountOne®」の開発費用になります。

「MobilePerfect®」は、教育トレーニング(e-Learning)を携帯で受講可能とするサービスや災害発生時の安否確認サービスを提供する、法人・各種団体向けの携帯電話アプリケーションサービスシステムであります。

「Secured AccountOne®」はアカウントプロビジョニング、職務分掌管理機能(ポリシー管理機能)、申請ワークフロー機能、アカウント監査機能、パスワード管理の5つの強力なアカウント管理機能を備え、日本版SOX法に対応した統合アカウント管理システムであります。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より631,864千円増加して、8,578,528千円となりました。これは現金及び預金が386,531千円、有価証券が200,000千円増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より157,075千円減少して、4,150,524千円となりました。工具、器具及び備品が171,192千円増加しましたが、一方で投資有価証券が392,527千円減少しました。投資有価証券の減少は、株式市場の低迷により保有する時価のある投資有価証券の期末時価が下落したこと、および時価のない投資有価証券の強制評価減処理を実施したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より61,489千円増加して、5,190,211千円となりました。これは受注損失引当金が92,925千円発生したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より217,829千円増加して、372,983千円となりました。これはリース債務が120,402千円、継続保守サービスに関する顧客からの長期前受金が80,304千円増加したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は7,165,858千円となり、前連結会計年度末より195,470千円増加しました。これは利益剰余金が221,549千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況、1業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高に関し、前連結会計年度と比較して特記すべき事項について以下に述べます。

売上高のソフトバンクグループ内外区分による内訳

内外区分	平成21年3月期		平成22年3月期		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
ソフトバンクグループ外	22,829,968	77.7	22,558,562	80.1	△271,405
ソフトバンクグループ内	6,541,862	22.3	5,615,894	19.9	△925,968
合計	29,371,830	100.0	28,174,456	100.0	△1,197,374

当連結会計年度のソフトバンクグループ会社向け売上高の全売上高に占める比率は、前連結会計年度より2.4ポイント低下して19.9%となりました。全売上高が顧客のIT投資抑制により減少しましたが、特にソフトバンクグループ会社向け売上高は、前連結会計年度のヤフー(株)向けのネットワーク機器に関するシステム設計・構築案件が終了したことにより減少しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.4ポイント低下しましたが、事業別に比較しますと次のようになります。

区分	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
イービジネスサービス事業	5.5%	5.6%	0.1ポイント
ソリューション事業	0.5%	△1.2%	△1.6ポイント
合計	3.4%	3.0%	△0.4ポイント

① イービジネスサービス事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より0.1ポイント上昇して5.6%となりました。これは売上高に占める利益率の高い商品の構成割合を高めたことによります。

② ソリューション事業

当連結会計年度の営業利益率は、前連結会計年度より1.6ポイント低下して△1.2%となりました。これは顧客のIT投資抑制による売上高の減少、ならびにシステム開発における不採算案件の発生に伴う損失201,891千円の影響によります。

営業外収益／費用

営業外収益から費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度より26,253千円増加して87,768千円となりました。持分法による投資利益の増加、ならびに投資事業組合運用損の減少が主な要因であります。

特別利益／損失

特別利益は、前連結会計年度より164,708千円増加して189,600千円となりました。これは主に投資有価証券売却益が増加したことによります。

一方、特別損失は、前連結会計年度より196,099千円減少して537,839千円となりました。これは主に投資有価証券評価損が減少したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記記載の結果、前連結会計年度より222,235千円増加して581,456千円となりました。

法人税等

法人税等の金額は、税効果会計による調整額を加味後で、前連結会計年度より3,212千円増加して191,919千円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度より低下して33.0%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、連結子会社の少数株主に帰属する損益ですが、前連結会計年度よりも53,602千円増加して、13,085千円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より165,420千円増加して376,451千円となりました。これにより、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の21円15銭から38円89銭へ増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額475,163千円の設備投資を実施いたしました。
その主な内訳は次のとおりであります。

事業の種別 セグメントの名称	資産区分	設備投資の内容	セグメント別取得金額（千円）
イービジネスサービス事業	工具、器具及び備品	ネットワーク機器の更新他	122,670
	ソフトウェア	eビジネス基幹システムの開発および更新他	
ソリューション事業	工具、器具及び備品	ネットワーク機器の更新、保守・検証部材の購入他	344,481
	ソフトウェア	ライセンス・アプリケーションの購入他	
全社	建物	オフィス改修に伴う各種工事	8,010
	工具、器具及び備品	基幹業務システムの更新・事務用機器の購入他	
	ソフトウェア	基幹業務システムの更新他	
	合計		475,163

(注) 工具、器具及び備品およびソフトウェアの金額につきましては建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めております。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソリューション事業・イービジネスサービス事業	販売・開発・管理業務施設およびコールセンター設備	294,741	207,759	502,501	281 (77)
お茶の水オフィス (東京都文京区)	イービジネスサービス事業	EC販売システムおよびコールセンター設備	50,044	231,413	281,457	83 (56)
大阪支社 (大阪市中央区)	ソリューション事業	販売施設	2,465	—	2,465	14 (—)
福岡支社 (福岡市博多区)	ソリューション事業	販売施設	1,317	—	1,317	11 (—)
名古屋オフィス (名古屋市西区)	ソリューション事業	販売施設	29	—	29	1 (—)

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
M-SOLUTIONS(株) ほか5社	ソリューション事業	販売・開発・ 管理業務施設	7,009	3,865	10,875	42 (14)

- (注) 1 提出会社のソフトウェアの帳簿価額には、内部利益1,516千円が含まれております。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4 提出会社および国内子会社は土地の所有あるいは賃借をしていないため、記載を省略しております。
5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
提出会社

名称	数 (式)	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
事務機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	2式	平成19年3月～平成25年1月	9,600	4,560

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
当社お茶の水オフィス	東京都文京区	イービジネスサー ビス事業	ECフロントおよびパ ックオフィスシステ ム能力増強	100,376	自己資金
当社本社	東京都新宿区	ソリューション事 業	ソフトバンクグルー プ向けイントラサー ビスの改修	124,981	自己資金

- (注) 1 上記設備計画による完成後の増加能力については、当社グループの提供するサービスの性質上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
2 上記設備投資計画の着手および完了予定年月日に関しては、流動的な要素が大きいため記載しておりません。
3 上記設備投資予定金額は、本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年6月21日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式、 単元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	734	734
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,400(注)1	73,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,670(注)2	2,670(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成22年3月31日現在においては25,800株46名分、平成22年5月31日現在においては25,800株46名分)を控除した残数を記載しております。

(注)2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数} \text{(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注)3

- 1 新株予約権者は、平成18年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - (I) 平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - (II) 平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - (III) 平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - (IV) 平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第16期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

② 平成17年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	708	708
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,800(注)1	70,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,944(注)2	1,944(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成22年3月31日現在においては21,900株35名分、平成22年5月31日現在においては21,900株35名分)を控除した残数を記載しております。

(注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数} \text{(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 1 新株予約権者は、平成19年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - (I) 平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - (II) 平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - (III) 平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - (IV) 平成23年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第17期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	0	10,640	535	634,555	535	712,204

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	24	46	32	5	4,731	4,861	—
所有株式数 (単元)	—	5,362	577	54,257	7,134	52	38,979	106,361	4,100
所有株式数の割合 (%)	—	5.04	0.54	51.01	6.71	0.05	36.65	100.0	—

(注) 自己株式961,775株は、「個人その他」欄に9,617単元および「単元未満株式の状況」欄に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋 1-9-1	5,367,500	50.44
ビービーエイチ フォー ファイデリテ ィー ロープライス ストック フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決 済事業部)	625,000	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	147,800	1.38
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	104,600	0.98
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区月島 4-16-13)	42,458	0.39
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1-8-11	34,500	0.32
計	—	6,590,858	61.94

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式961,775株 (9.03%) があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,674,400	96,744	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	10,640,200	—	—
総株主の議決権	—	96,744	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロ ジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	961,700	—	961,700	9.03
計	—	961,700	—	961,700	9.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(第6回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第16期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7名、子会社取締役7名(内完全子会社取締役3名)、当社従業員98名、および当社子会社従業員9名(内完全子会社従業員5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第7回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第17期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役4名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員93名、および当社子会社従業員6名(内完全子会社従業員3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日および平成21年1月27日)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成21年4月30日) (注)	860,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	578,800	361,492,800
当事業年度における取得自己株式	2,800	1,570,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,400	136,936,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.4	27.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	32.4	27.4

(注) 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、上限株式数を500,000株とすることを決議いたしました。が、平成21年1月27日開催の取締役会において、これを拡大し860,000株とすることを決議しております。なお、価額の総額および取得期間についての変更はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	72,476
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	961,775	—	961,775	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に則り、当連結会計年度末につきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり16円00銭を普通配当としております。また、翌連結会計年度末の配当金につきましても、1株当たり16円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月19日 定時株主総会決議	154,854	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,953 □2,280	2,010	1,307	837	786
最低(円)	1,727 □1,650	1,282	681	420	544

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	665	645	729	717	737	742
最低(円)	635	544	595	686	695	693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表執行 役員	石川 憲和	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社 経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進部長兼出版事業部広告局長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年5月 当社代表執行役員（現任）	(注) 2	120
取締役	常務執行役員 営業本部長	鈴木 勝則	昭和28年 10月5日生	昭和53年4月 吉沢ビジネス・マシンス株式会社入社 昭和55年10月 伊藤忠データシステム株式会社（現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）入社 平成12年6月 同社取締役 大阪支店長兼西日本営業本部長 平成17年6月 シーティーシー・エスピー株式会社入社 取締役副社長 平成18年10月 当社入社 執行役員 営業本部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社常務執行役員（現任）	(注) 2	—
取締役	常務執行役員 管理本部長	志水 直樹	昭和28年 8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報IR室長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長（現任）	(注) 2	0.5
取締役	執行役員 情報システム・セキュリティ部長 兼チーフPM オフィサー	桐 榮 誠一	昭和27年 7月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成15年5月 当社執行役員（現任） 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長（現任） 平成21年5月 MOVIDA SOLUTIONS株式会社（現M-SOLUTIONS株式会社）代表取締役社長（現任） 平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー（現任）	(注) 2	—
取締役	執行役員 エンタープライズソリューション 事業部長	中澤 信一	昭和35年 9月1日生	昭和59年4月 株式会社CSK（現株式会社CSKホールディングス）入社 平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソリューション事業部長（現任） 平成20年6月 イー・コマース・テクノロジー株式会社代表取締役社長	(注) 2	13.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 eBizエンター プライズサー ビス事業部長	青木 克志	昭和38年 9月23日生	昭和59年4月 日本ナノトロンクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社(現株式 会社ユニバーサルエンターテインメン ト)入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサー ビス事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 オンライン ビジネス 事業統括 兼Webビジネス サービス 事業部長	佐藤 光浩	昭和37年 9月16日生	昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社(現アベイズ ム株式会社)入社 平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年12月 当社執行役員(現任) 平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービ ス事業部長(現任) 平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業 統括(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 プラットフォ ーム事業部長	丸山 耕市	昭和32年 2月6日生	昭和55年4月 株式会社タキザワ企業入社 平成2年6月 アイ・ティ・エス・ジャパン株式会社入 社 平成8年2月 ソフトバンク株式会社入社 平成15年9月 株式会社インデックス・ソリューション ズ(現株式会社テック・インデックス) 代表取締役社長 平成18年10月 株式会社ブロードバンドタワー入社 執 行役員 平成19年8月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現任) 平成21年10月 当社執行役員 プラットフォーム事業部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4.9
常勤監査役	—	岩瀬 岑生	昭和11年 1月3日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコ ーポレート銀行)入行 昭和57年2月 同行長野支店長 昭和60年10月 同行千葉支店長 昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社 (現TSネットワーク株式会社)に出向 平成10年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	佐野 光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共 同事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年8月 当社監査役(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社(現SBI証 券株式会社)取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役(現 任) 平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役(現 任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役(現任) 平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	後藤 芳光	昭和38年 2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長（現任） 平成12年12月 当社監査役（現任） 平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）監査役 平成17年12月 TVバンク株式会社取締役（現任） 平成18年3月 ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）取締役（現任）	(注) 3	—
監査役	—	三木 雄信	昭和47年 11月30日生	平成7年4月 三菱地所株式会社入社 平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年6月 同社社長室長 平成13年6月 当社監査役（現任） 平成16年11月 ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部 本部長 平成18年5月 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年10月 Movability株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年12月 トライオン株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年6月 株式会社アドウェイズ取締役（現任） 平成20年3月 サイジニア株式会社取締役（現任）	(注) 3	—
計						141.9

- (注) 1 監査役 岩瀬岑生、佐野光生、後藤芳光および三木雄信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営監視と業務執行の分離を促進するため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役8名を含む11名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

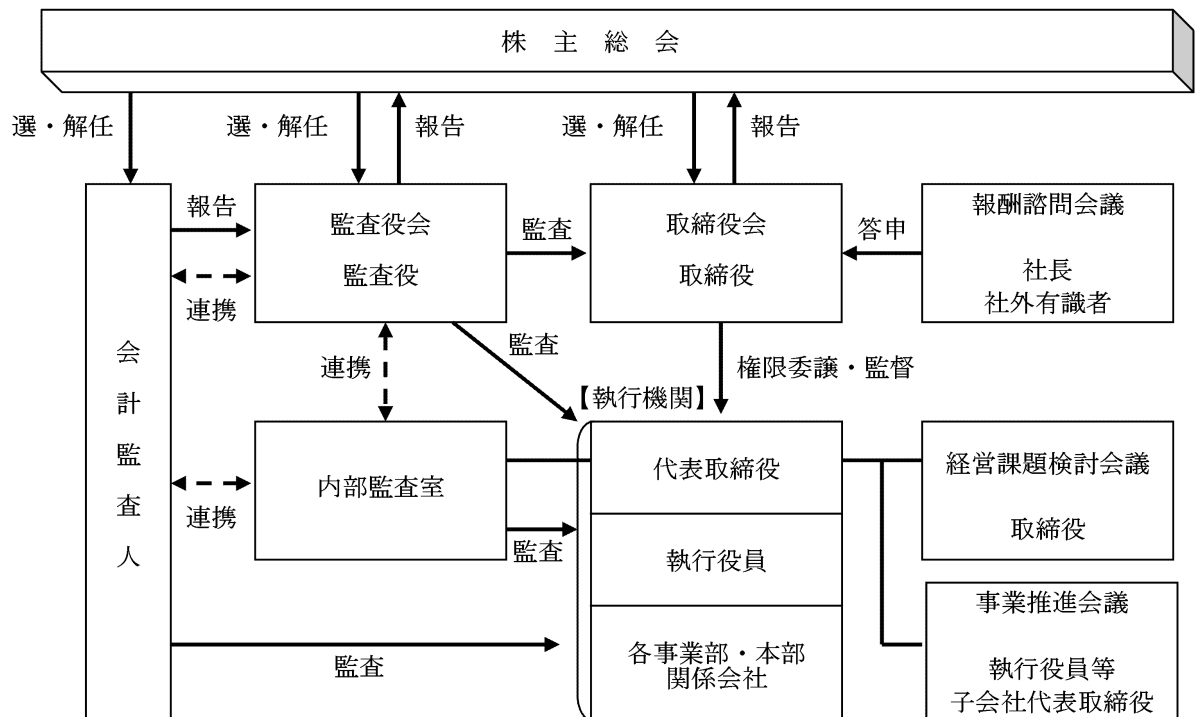
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、利益ある成長を達成していくために経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディーに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

② 企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を採用しており、現行の経営体制は、取締役8名、執行役員11名(うち取締役兼務者8名)、監査役4名であります(提出日平成22年6月21日現在)。当社の取締役は9名以内とすることおよび任期は1年とすることを定款で定めております。また、監査役は全員社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制において重要な役割を担うものとして、「経営課題検討会議」と「事業推進会議」が設置されております。「経営課題検討会議」は、代表取締役社長を除いた取締役で構成され、法令遵守や企業倫理などコンプライアンスの確保とコーポレート・ガバナンス上の問題点、長期的視点での経営課題等が審議されます。「事業推進会議」は、原則として毎月開催され、執行役員等と連結子会社の社長によって日常の事業活動における課題と事業戦略等が審議されます。また、連結子会社4社(提出日平成22年6月21日現在)におきましては、当社執行役員等が取締役および監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底をはかっております。さらに、「報酬諮問会議」は社外有識者を含めて構成され、取締役の報酬制度や水準について審議されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



③ 企業統治の体制を採用する理由

技術、経営環境の変化の激しい業界において、当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ的確な意思決定が重要と考え、社外取締役は選任していません。また、経営に関する機能を分担して、意思決定権限と責任の明確化および業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役会には、豊富な職務経験を有する社外監査役が常に出席して、適法性および妥当性の観点から意見を述べるとともに、監査役会としての意見をまとめて定期的に社長に対して提出しており、社外取締役に求められる役割を含めた経営監視機能を果たしております。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第5項によって求められる株式会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月24日開催の取締役会において決議しました。またその後、かかる体制の見直しを毎年実施し体制の強化を進め、平成22年3月24日開催の取締役会において下記のとおり改訂を行っております。

ア. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・社員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程および社内規程に基づく職務の執行を徹底しております。また、当社は、「役職員コンプライアンス・コード」において、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶する旨を明文化するとともに、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書ひな型への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および社員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。

ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修の実施による啓蒙を推進しております。また、新型ウイルスや地震災害等のリスクに対応するため、ガイドラインの策定や携帯端末を利用した安否確認システムの導入等の諸施策を推進しております。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするるとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

オ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ各社に共通する行動規範としております。当社は、グループ会社の経営におけるその自主性を尊重しつつ、毎月開催する事業推進会議において、グループ各社の事業内容の定期的な報告と重要案件に係る審議を行っております。また当社は、当社グループ各社の代表者をもメンバーとするグループ・コンプライアンス連絡協議会を定期的に開催し、状況報告および関連事項の協議を行っております。あわせて、当社グループ各社の社員がコンプライアンス問題を直接通報・相談できるよう、当社の通報・提案制度「フリー・アクセス・ライン」の利用を、当社グループ各社まで広げております。

カ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の使用人を配置しておりませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の使用人を指名するものとします。この場合、当該使用人への指揮・命令は監査役が行います。また、監査役の行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。

キ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。また、取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

ク. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

ケ. 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所諸規則等に適合する内部統制の4つの目的、すなわち「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関する法令等の遵守」および「資産の保全」を達成するために、取締役全員が率先して行動いたします。さらに、金融商品取引法への対応を図るため、内部統制委員会を中心に、内部統制の整備と運用について、関連項目ごとに確認しながら取り組んでおります。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

上記(1)③「ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

⑥ 責任免除および責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

これらは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦ 内部監査および監査役監査の状況

ア. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

社内業務監査を担う「内部監査室」には1名が所属し、「内部監査規程」に基づき、当社グループ内各部門の業務活動および諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

また、監査役4名は、それぞれ取締役会に出席し意見を述べるほか、社内決裁書類を閲覧して業務の運営状況を把握するとともに、必要に応じて使用人に対して聞き取り調査を行っております。

なお、監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれの職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

「内部監査室」は、年度監査計画の立案時に監査役に意見を求めることとしており、また月次の監査結果についても監査役に報告のうえ、その後の活動について協議しております。

会計監査人は、四半期決算、通期決算の後、監査結果について監査役会に報告し、意見交換しております。また、監査役は監査計画に基づいて実施した監査について、必要に応じて会計監査人に報告しております。

その他、法務総務部や財務経理部等が、これらの監査に必要な協力を適宜行っております。

⑧ 社外取締役および社外監査役

ア. 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社に社外取締役はおりません。また、当社の監査役4名は全員社外監査役であり、このうち岩瀬岑生氏と三木雄信氏は、当社との利害関係を有しておりません。その他の社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

地位および氏名	兼職の状況	当社と兼職先の法人等との関係
監査役 佐野 光生	ソフトバンク株式会社 常勤監査役	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ヤフー株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	BBモバイル株式会社 監査役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
	モバイルテック株式会社 監査役	
	ネットカルチャー株式会社 監査役	
監査役 後藤 芳光	ソフトバンク株式会社 財務部長	親会社であり、短期資金貸付等の取引関係があります。
	ソフトバンクモバイル株式会社 取締役	会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であり、システム開発支援等の取引関係があります。
	TVバンク株式会社 取締役	

イ. 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

上記(1)③「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

ウ. 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

上記(1)③「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

エ. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

上記(1)⑦「イ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

オ. 社外取締役または社外監査役を選任していない場合に、それに代わる社内体制および当該体制を採用する理由

上記(1)③「企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

⑨ 会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、当社は、同監査法人との間に、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の板谷宏之氏および瀬戸卓氏であり、共に当社の監査に関与している期間は7年以内であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

⑩ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,288	61,688	12,600	6
社外役員	8,700	7,800	900	4

(注) 報酬等の限度額 取締役：年額 400,000千円
監査役：年額 40,000千円

イ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
57,507	5	使用人としての給与であります。

ウ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、各取締役の業績貢献度に基づき、報酬諮問会議の審議を経て、適正に決定しております。

監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

⑪ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 1,018,940千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SJI	4,300	93,654	取引関係の開拓・維持
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	66,400	取引関係の開拓・維持
株式会社アクロディア	400	53,600	取引関係の開拓・維持

⑫ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑬ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	2,980	22,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	2,980	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築等についての助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、期首に提示された監査計画に基づいて、監査内容を確認し、監査役との協議の上、過不足なき適正な報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,645	3,581,176
受取手形及び売掛金	3,735,637	3,756,673
有価証券	—	200,000
商品	111,877	105,370
仕掛品	231,309	※1 283,843
繰延税金資産	130,973	192,337
その他	545,652	460,921
貸倒引当金	△3,432	△1,795
流動資産合計	7,946,664	8,578,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,141	171,530
減価償却累計額	△90,012	△102,432
建物(純額)	79,128	69,097
工具、器具及び備品	871,620	1,042,813
減価償却累計額	△590,183	△687,205
工具、器具及び備品(純額)	281,437	355,608
建設仮勘定	—	43,985
有形固定資産合計	360,565	468,691
無形固定資産		
のれん	27,145	—
ソフトウェア	436,903	441,521
ソフトウェア仮勘定	52,086	70,402
その他	11,874	12,171
無形固定資産合計	528,008	524,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,530,837	※2 2,138,309
差入保証金	364,272	—
長期貸付金	12,600	11,350
繰延税金資産	385,202	497,193
その他	241,706	542,272
貸倒引当金	△115,593	△31,387
投資その他の資産合計	3,419,025	3,157,737
固定資産合計	4,307,599	4,150,524
資産合計	12,254,263	12,729,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,534,377	3,484,574
リース債務	—	29,522
未払金	436,981	438,377
未払法人税等	289,940	335,498
預り金	49,717	—
賞与引当金	233,633	254,789
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	—	※1 92,925
瑕疵補修引当金	22,141	—
その他	546,931	554,525
流動負債合計	5,128,722	5,190,211
固定負債		
リース債務	—	120,402
繰延税金負債	—	1,887
長期前受金	155,154	235,458
負ののれん	—	15,235
固定負債合計	155,154	372,983
負債合計	5,283,876	5,563,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,297,525	6,519,075
自己株式	△745,910	△747,553
株主資本合計	6,898,375	7,118,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	58,625
為替換算調整勘定	9,211	△11,049
評価・換算差額等合計	9,924	47,575
少数株主持分	62,088	—
純資産合計	6,970,387	7,165,858
負債純資産合計	12,254,263	12,729,052

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		29,371,830		28,174,456
売上原価		26,569,205	※1	25,637,678
売上総利益		2,802,625		2,536,777
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,795,871	※2, ※3	1,694,850
営業利益		1,006,754		841,926
営業外収益				
受取利息		24,589		25,096
受取配当金		5,339		6,293
持分法による投資利益		47,044		66,944
雑収入		15,191		17,922
営業外収益合計		92,165		116,256
営業外費用				
支払利息		—		1,905
自己株式取得費用		3,231		—
投資事業組合運用損		26,602		11,491
貸倒引当金繰入額		105		14,954
雑損失		711		136
営業外費用合計		30,650		28,488
経常利益		1,068,268		929,695
特別利益				
固定資産売却益	※4	60	※4	5
投資有価証券売却益		4,106		161,228
子会社株式売却益		—		6,130
事業譲渡益		—		19,695
貸倒引当金戻入額		10,093		2,539
移転補償金		7,671		—
再投資税額還付金		2,959		—
特別利益合計		24,891		189,600
特別損失				
固定資産売却損		—	※5	142
固定資産除却損	※6	11,634	※6	2,432
投資有価証券売却損		33,739		10,046
投資有価証券評価損		621,518		427,361
固定資産臨時償却費		51,321		61,248
貸倒引当金繰入額		5,082		—
その他		10,641		36,608
特別損失合計		733,938		537,839
税金等調整前当期純利益		359,220		581,456
法人税、住民税及び事業税		357,946		385,201
法人税等調整額		△169,238		△193,282
法人税等合計		188,707		191,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△40,517		13,085
当期純利益		211,030		376,451

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		634,555		634,555
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		634,555		634,555
資本剰余金				
前期末残高		712,204		712,204
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		712,204		712,204
利益剰余金				
前期末残高		6,250,681		6,297,525
当期変動額				
剰余金の配当		△164,187		△154,901
当期純利益		211,030		376,451
当期変動額合計		46,843		221,549
当期末残高		6,297,525		6,519,075
自己株式				
前期末残高		△383,278		△745,910
当期変動額				
自己株式の取得		△362,632		△1,642
当期変動額合計		△362,632		△1,642
当期末残高		△745,910		△747,553
株主資本合計				
前期末残高		7,214,163		6,898,375
当期変動額				
剰余金の配当		△164,187		△154,901
当期純利益		211,030		376,451
自己株式の取得		△362,632		△1,642
当期変動額合計		△315,788		219,907
当期末残高		6,898,375		7,118,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,536	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,823	57,912
当期変動額合計	△197,823	57,912
当期末残高	712	58,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,973	9,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	△20,261
当期変動額合計	1,238	△20,261
当期末残高	9,211	△11,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,509	9,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196,585	37,651
当期変動額合計	△196,585	37,651
当期末残高	9,924	47,575
少数株主持分		
前期末残高	140,710	62,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,622	△62,088
当期変動額合計	△78,622	△62,088
当期末残高	62,088	—
純資産合計		
前期末残高	7,561,384	6,970,387
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	211,030	376,451
自己株式の取得	△362,632	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,207	△24,436
当期変動額合計	△590,996	195,470
当期末残高	6,970,387	7,165,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		359,220		581,456
減価償却費		282,027		339,876
のれん償却額		14,315		6,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26,773		13,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,579		21,156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,000		△15,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—		92,925
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)		22,141		△22,141
有形固定資産除却損		11,634		2,383
無形固定資産除却損		—		48
受取利息及び受取配当金		△29,929		△31,389
支払利息		—		1,905
持分法による投資損益 (△は益)		△47,044		△66,944
投資事業組合運用損益 (△は益)		26,602		11,491
投資有価証券売却損益 (△は益)		29,632		△151,182
投資有価証券評価損益 (△は益)		621,518		427,361
事業譲渡損益 (△は益)		—		△19,695
子会社株式売却損益 (△は益)		—		△6,130
売上債権の増減額 (△は増加)		178,242		△32,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)		121,162		△46,112
営業債権の増減額 (△は増加)		△163,496		5,388
仕入債務の増減額 (△は減少)		△42,315		△49,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△108,639		48,178
営業債務の増減額 (△は減少)		83,225		6,209
その他		641		△4,334
小計		1,320,588		1,113,261
利息及び配当金の受取額		138,348		30,822
利息の支払額		—		△1,905
法人税等の支払額		△109,034		△340,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,349,902		801,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,335	※1 △249,435
有形固定資産の売却による収入	6,047	567
無形固定資産の取得による支出	△273,705	※1 △231,365
無形固定資産の売却による収入	12,136	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△141,659	△116,650
投資有価証券の売却による収入	192,935	404,522
事業譲渡による収入	—	20,500
子会社株式の取得による支出	△46,127	△74,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,358	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	31,244
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30	—
貸付けによる支出	△12,600	—
貸付金の回収による収入	55,006	1,799
差入保証金の差入による支出	△16,073	△249
差入保証金の回収による収入	29,725	5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,261	△407,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△365,864	△1,658
配当金の支払額	△164,663	△155,568
新規取得設備のリース化による収入	—	※1 157,144
リース債務の返済による支出	—	△7,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,527	△7,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,113	386,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,617,532	3,194,645
現金及び現金同等物の期末残高	※2 3,194,645	※2 3,581,176

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアアイサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、モバイルインターフェイス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) セキュアアイサ・マーケティング(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>MOVIDA SOLUTIONS(株)については、当連結会計年度において商号変更し、M-SOLUTIONS(株)となりました。また、MOVIDA EDUTAINMENT(株)およびMOVIDA SPORTS(株)については、当連結会計年度においてそれぞれ清算が終了、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、株式の追加取得に伴い連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当連結会計年度において商号変更し、科大恒星電子商務技術有限公司となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) _____</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」と表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。</p> <p>ホ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益および費用 の計上基準	——	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上原価は2,755,560千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,850,706千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は95,145千円増加しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ240,755千円、222,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「差入保証金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」は358,535千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は当連結会計年度において負債および純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「預り金」は24,505千円であります。</p>
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>1. —————</p>	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、92,925千円あります。</p>						
<p>※2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち600,600千円は関連会社に係るものであります。</p>	<p>※2. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち712,303千円は関連会社に係るものであります。</p>						
<p>3. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	—千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	<p>3. 同左</p>
貸付限度額	2,500,000千円						
当期末貸付残高	—千円						
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. _____	※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 92,925千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 617,067千円 賞与引当金繰入額 45,816千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 給与手当 614,907千円 賞与引当金繰入額 64,413千円
※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 22,703千円	※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 18,276千円
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 60千円	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5千円
5. _____	※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 142千円
※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 618千円 工具、器具及び備品 4,682千円 ソフトウェア 6,333千円	※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,383千円 ソフトウェア 48千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200	—	—	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	378,506	580,360	—	958,866

(注) 自己株式の株式数の増加580,360株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加580,300株、買取請求による増加60株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	154,901	利益剰余金	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,640,200	—	—	10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	958,866	2,909	—	961,775

（注） 自己株式の株式数の増加2,909株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,800株、買取請求による増加109株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	154,901	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	154,854	利益剰余金	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1.	<p>※1. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p>ファイナンス・リースによる情報設備の取得について、設備の性質上、購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しております。</p> <p>この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しております。</p>								
<p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,194,645千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>3,194,645千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,194,645千円	現金及び現金同等物期末残高	3,194,645千円	<p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,581,176千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>3,581,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,581,176千円	現金及び現金同等物期末残高	3,581,176千円
現金及び預金勘定	3,194,645千円								
現金及び現金同等物期末残高	3,194,645千円								
現金及び預金勘定	3,581,176千円								
現金及び現金同等物期末残高	3,581,176千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">36,793</td> <td style="text-align: center;">29,011</td> <td style="text-align: center;">7,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,072千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,024千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	36,793	29,011	7,782	1年内	3,390千円	1年超	4,682千円	合計	8,072千円	支払リース料	9,228千円	減価償却費相当額	8,352千円	支払利息相当額	412千円	1年内	11,654千円	1年超	3,370千円	合計	15,024千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ソリューション事業における情報設備(工具、器 具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,639千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	9,600	5,040	4,560	1年内	1,946千円	1年超	2,735千円	合計	4,682千円	支払リース料	3,524千円	減価償却費相当額	3,222千円	支払利息相当額	134千円	1年内	9,464千円	1年超	1,174千円	合計	10,639千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及 び備品	36,793	29,011	7,782																																																		
1年内	3,390千円																																																				
1年超	4,682千円																																																				
合計	8,072千円																																																				
支払リース料	9,228千円																																																				
減価償却費相当額	8,352千円																																																				
支払利息相当額	412千円																																																				
1年内	11,654千円																																																				
1年超	3,370千円																																																				
合計	15,024千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及 び備品	9,600	5,040	4,560																																																		
1年内	1,946千円																																																				
1年超	2,735千円																																																				
合計	4,682千円																																																				
支払リース料	3,524千円																																																				
減価償却費相当額	3,222千円																																																				
支払利息相当額	134千円																																																				
1年内	9,464千円																																																				
1年超	1,174千円																																																				
合計	10,639千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余裕資金については、短期的な預金のほか、ソフトバンクグループ全体の資金効率向上のため、親会社への貸付金として資金運用しております。また、短期的な運転資金需要が発生した場合、銀行借入によって資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客信用リスクに関しては、社内の販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理、および残高管理を日常的に行うほか、主要な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日ですが、一部外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。為替変動リスクについては、金額的重要性が低いため、リスクを容受しております。

有価証券および投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式と満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に把握された時価や発行体の財務状況が取締役に報告されております。満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、次表に含めておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,581,176	3,581,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,756,673		
貸倒引当金(※1)	△1,795		
受取手形及び売掛金(純額)	3,754,878	3,754,878	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	198,794	△1,206
②その他有価証券	244,624	244,624	—
資産計	7,780,679	7,779,473	△1,206
(4) 買掛金	3,484,574	3,484,574	—
(5) リース債務(流動)	29,522	29,522	—
(6) 未払金	438,377	438,377	—
(7) 未払法人税等	335,498	335,498	—
(8) リース債務(固定)	120,402	114,415	△5,986
負債計	4,408,373	4,402,387	△5,986

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)買掛金、(5)リース債務（流動）、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,519,789
組合出資金	373,895
合計	1,893,685

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,581,176	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,756,673	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	—	—	—	—	—
合計	7,537,850	—	—	—	—	—

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,188	170,676	45,487
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,188	170,676	45,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	478,463	194,503	△283,959
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	478,463	194,503	△283,959
合計		603,651	365,179	△238,472

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,840	4,106	33,739

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 関連会社株式	600,600
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,252,967
投資事業有限責任組合への出資	312,090

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について381,335千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,794	△1,206
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,794	△1,206
合計		200,000	198,794	△1,206

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,624	145,674	98,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	244,624	145,674	98,949
合計		244,624	145,674	98,949

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,519,789千円）および組合出資金（連結貸借対照表計上額 373,895千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	428,745	161,228	10,046
(2) その他	—	—	—
合計	428,745	161,228	10,046

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について427,361千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,766百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注) 上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	差引額の内訳		資産評価調整加算額	△13,766百万円	別途積立金	12,896百万円	当年度剰余金	5,860百万円	差引額	4,989百万円	<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△19,342百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">△27,896百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注) 上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	差引額の内訳		資産評価調整加算額	△19,342百万円	別途積立金	19,539百万円	当年度不足金	△27,896百万円	差引額	△27,699百万円
年金資産の額	145,958百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																
差引額	4,989百万円																																
差引額の内訳																																	
資産評価調整加算額	△13,766百万円																																
別途積立金	12,896百万円																																
当年度剰余金	5,860百万円																																
差引額	4,989百万円																																
年金資産の額	127,937百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円																																
差引額	△27,699百万円																																
差引額の内訳																																	
資産評価調整加算額	△19,342百万円																																
別途積立金	19,539百万円																																
当年度不足金	△27,896百万円																																
差引額	△27,699百万円																																

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	—	—
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
小計 (千円)	—	—
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額 (千円)	72,058	77,146
(6) 中小企業退職金共済への掛金支払額 (千円)	1,830	1,482
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	51,911	52,409
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	—
計 (千円)	125,801	131,037

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員92名 子会社従業員5名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名
株式の種類および付与数	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成14年10月10日	平成15年8月13日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成20年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成14年10月10日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年8月1日であります。	平成15年8月13日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類および付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
権利確定前		
期首(株)	—	18,100
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	18,100
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	55,500	66,600
権利確定(株)	—	18,100
権利行使(株)	—	—
失効(株)	55,500	1,400
未行使残(株)	—	83,300

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定前		
期首(株)	31,000	41,300
付与(株)	—	—
失効(株)	—	200
権利確定(株)	19,100	12,100
未確定残(株)	11,900	29,000
権利確定後		
期首(株)	47,800	35,000
権利確定(株)	19,100	12,100
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1,800	1,500
未行使残(株)	65,100	45,600

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	987	1,785
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名
株式の種類および付与数	普通株式 100,000株	普通株式 99,200株
付与日	平成15年8月13日	平成16年8月5日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類および付与数	普通株式 92,700株
付与日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定前			
期首(株)	—	11,900	29,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	600	1,500
権利確定(株)	—	11,300	16,300
未確定残(株)	—	—	11,200
権利確定後			
期首(株)	83,300	65,100	45,600
権利確定(株)	—	11,300	16,300
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	83,300	3,000	2,300
未行使残(株)	—	73,400	59,600

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,670	1,944
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 85,089	賞与引当金 94,559
未払事業税 27,980	未払事業税 27,704
未払事業所税 3,987	未払事業所税 3,915
貸倒引当金 1,034	貸倒引当金 1,582
未払社会保険料 9,975	未払社会保険料 10,829
その他 9,464	受注損失引当金 38,089
	棚卸資産評価損 24,355
	その他 9,260
繰延税金資産 (流動) 小計 137,532	繰延税金資産 (流動) 小計 210,297
評価性引当額 △6,558	評価性引当額 △17,959
繰延税金資産 (流動) 合計 130,973	繰延税金資産 (流動) 合計 192,337
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動)
子会社繰越欠損金 75,612	未収還付税金 △229
投資有価証券評価損否認 364,494	繰延税金負債 (流動) 小計 △229
貸倒引当金 19,919	評価性引当額 229
減価償却超過額 17,684	繰延税金負債 (流動) 合計 —
その他有価証券評価差額金 17,812	繰延税金資産 (流動) の純額 192,337
その他 13,469	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定) 小計 508,994	子会社繰越欠損金 85,999
評価性引当額 △105,282	投資有価証券評価損否認 495,560
繰延税金資産 (固定) 合計 403,711	減価償却超過額 22,383
繰延税金負債 (固定)	その他 17,763
その他有価証券評価差額金 △18,508	繰延税金資産 (固定) 小計 621,706
繰延税金負債 (固定) 合計 △18,508	評価性引当額 △86,076
繰延税金資産 (固定) の純額 385,202	繰延税金資産 (固定) 合計 535,630
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 △40,323
	繰延税金負債 (固定) 合計 △40,323
	繰延税金資産 (固定) の純額 495,306
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額 14.2	関係会社株式評価損 △5.7
外国税額控除 △12.4	持分法による投資利益 △4.7
海外関連会社からの受取配当金消去 12.2	評価性引当額 1.8
持分法による投資利益 △5.3	交際費等の永久損金不算入項目 1.6
交際費等の永久損金不算入項目 3.5	住民税均等割等 1.5
住民税均等割等 2.6	連結子会社株式売却に係る調整 △1.5
その他 △3.0	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
営業費用	16,253,598	12,111,477	28,365,076	—	28,365,076
営業利益	949,750	57,003	1,006,754	—	1,006,754
II. 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	1,998,916	3,787,583	5,786,499	6,467,764	12,254,263
減価償却費	85,132	154,267	239,400	42,627	282,027
資本的支出	198,935	214,220	413,155	17,514	430,670

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,893,266千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載のとおり、従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益がイービジネスサービス事業において26,760千円、ソリューション事業において68,385千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
営業費用	16,240,404	11,092,124	27,332,529	—	27,332,529
営業利益または営業損失(△)	968,139	△126,212	841,926	—	841,926
II. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	2,001,678	3,914,592	5,916,271	6,812,781	12,729,052
減価償却費	99,868	199,069	298,938	40,938	339,876
資本的支出	122,670	344,481	467,152	8,010	475,163

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,995,202千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にも記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主（個人の場合に限る）等との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	187,681	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付および業務受託 兼任1名	資金の貸付	1,189,041	—	—
	利息の受取	23,696		

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
2. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	2,021,171	売掛金	402,735
	商品等仕入	974,738	買掛金	329,161
	役務提供案件の資材等購入	425,259		

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,444	インターネット上の 広告事業、イーコマ ース事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	2,420,192	売掛金	382,721

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメ ント・サービス株式会 社	東京都港区	450	決済代行サービス、 集金代行および企業 の計算事務代行、情 報・システム提供サ ービス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	514,830	売掛金	1,533,066

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・フレー ムワークス株式会 社	東京都江東区	100	IT関連企業に特化し た物流アウトソーシ ングおよびコンサル ティング事業	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	392,153	売掛金	207,264

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社	東京都渋谷区	10	コンサルティング業務、グループ全体の経営戦略の立案・監督	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
コンサルティング業務	営業コンサルティング	10,707	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

1. ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社は、当社監査役三木雄信およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。
2. コンサルティング業務につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社 東京証券取引所に上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	188,750	持株会社	被所有 直接 55.4

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付および業務受託 兼任1名	資金の貸付	1,415,342	—	—
	利息の受取	23,196		

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金貸付の取引金額は、期中平均残高を表示しております。
 2. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,705,910	売掛金	331,710
	商品等仕入	1,254,284	買掛金	276,034
	役務提供案件の資材等購入	343,791		

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,521	インターネット上の 広告事業、イーコマ ース事業、会員サー ビス事業等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託 兼任1名	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	1,827,135	売掛金	421,375

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
同一の親会社 を持つ会社	ソフトバンク・ペイメ ント・サービス株式会 社	東京都港区	450	決済代行サービス、 集金代行および企業 の計算事務代行、情 報・システム提供サ ービス等	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシ ステム開発・技術支 援等	645,299	売掛金	1,482,465

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等
該当事項はありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
 - (エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
ソフトバンク株式会社 東京証券取引所に上場
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円57銭	1株当たり純資産額	740円40銭
1株当たり当期純利益金額	21円15銭	1株当たり当期純利益金額	38円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,970,387	7,165,858
普通株式に係る純資産額(千円)	6,908,299	7,165,858
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	62,088	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	958,866	961,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,681,334	9,678,425

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	211,030	376,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,030	376,451
期中平均株式数(株)	9,978,915	9,678,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 234,900株	新株予約権 2種類 144,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	29,522	3.5	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	120,402	3.5	平成22年～27年
合計	—	149,924	—	—

(注) 1. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	30,572	31,665	32,798	25,365

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,607,580	7,151,878	6,765,473	7,649,523
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	25,196	230,154	39,823	286,281
四半期純利益金額 (千円)	8,979	178,154	25,363	163,953
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.93	18.41	2.62	16.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,790	3,240,602
受取手形	4,317	4,802
売掛金	※1 3,527,311	※1 3,695,475
有価証券	—	200,000
商品	111,877	105,370
仕掛品	208,424	※2 272,919
貯蔵品	441	—
前払費用	※1 396,443	※1 342,767
繰延税金資産	125,951	188,746
関係会社短期貸付金	※1, ※3, ※4 80,000	※3, ※4 —
未収入金	124,091	108,773
立替金	11,510	—
その他	5,918	9,192
貸倒引当金	△3,038	△1,582
流動資産合計	7,463,039	8,167,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,141	170,830
減価償却累計額	△90,012	△102,374
建物（純額）	79,128	68,456
工具、器具及び備品	837,870	1,020,059
減価償却累計額	△567,335	△671,461
工具、器具及び備品（純額）	270,534	348,598
建設仮勘定	—	43,985
有形固定資産合計	349,663	461,040
無形固定資産		
電話加入権	8,444	—
電気通信施設利用権	61	—
商標権	3,190	—
ソフトウェア	432,492	439,173
ソフトウェア仮勘定	52,086	70,402
その他	—	11,992
無形固定資産合計	496,274	521,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834,943	1,392,835
関係会社株式	849,783	817,307
長期貸付金	12,600	11,350
破産更生債権等	97,911	—
長期前払費用	120,419	160,361
繰延税金資産	384,031	493,869
差入保証金	364,272	358,535
その他	18,292	18,292
貸倒引当金	△110,511	△26,304
投資その他の資産合計	3,571,743	3,226,246
固定資産合計	4,417,681	4,208,854
資産合計	11,880,720	12,375,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,458,916	※1 3,514,455
リース債務	—	29,522
未払金	※1 429,536	※1 440,997
未払費用	28,405	22,503
未払法人税等	283,987	330,860
前受金	※1 501,151	※1 458,222
預り金	46,543	21,854
賞与引当金	209,484	233,224
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	—	※2 72,435
瑕疵補修引当金	22,141	—
その他	9	42,961
流動負債合計	4,995,176	5,167,036
固定負債		
リース債務	—	120,402
長期前受金	155,154	235,458
固定負債合計	155,154	355,860
負債合計	5,150,330	5,522,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,096,627	6,191,857
利益剰余金合計	6,102,562	6,197,792
自己株式	△745,910	△747,553
株主資本合計	6,703,411	6,796,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,978	56,024
評価・換算差額等合計	26,978	56,024
純資産合計	6,730,390	6,853,023
負債純資産合計	11,880,720	12,375,921

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高				
商品売上高	※1	18,832,876	※1	19,393,902
サービス売上高	※1	9,766,341	※1	8,279,032
売上高合計		28,599,217		27,672,935
売上原価				
商品期首たな卸高		240,078		111,877
当期商品仕入高		16,100,145		16,647,300
合計		16,340,224		16,759,177
他勘定振替高	※3	16,245		—
商品期末たな卸高		111,877		105,370
商品売上原価	※1	16,212,101	※1	16,653,807
サービス売上原価	※1	9,728,658	※1	8,542,111
売上原価合計		25,940,760	※2	25,195,919
売上総利益		2,658,457		2,477,016
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5	1,617,625	※1, ※4, ※5	1,597,300
営業利益		1,040,831		879,715
営業外収益				
受取利息		25,719		25,494
受取配当金		222,870		20,006
雑収入		9,449		11,864
営業外収益合計	※1	258,039	※1	57,366
営業外費用				
支払利息		—		3,794
自己株式取得費用		3,231		—
投資事業組合運用損		26,602		11,491
貸倒引当金繰入額		105		14,954
雑損失		1,699		33
営業外費用合計		31,639		30,274
経常利益		1,267,232		906,807
特別利益				
投資有価証券売却益		3,036		116,568
貸倒引当金戻入額		10,093		2,146
再投資税額還付金		2,959		—
特別利益合計		16,088		118,714
特別損失				
固定資産除却損	※6	10,769		—
投資有価証券売却損		33,739		10,046
投資有価証券評価損		621,518		500,618
固定資産臨時償却費		8,567		61,248
その他		—		18,970
特別損失合計		674,595		590,884
税引前当期純利益		608,725		434,637
法人税、住民税及び事業税		349,299		377,066
法人税等調整額		△163,801		△192,559
法人税等合計		185,497		184,506
当期純利益		423,227		250,131

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,760,011	28.5	2,562,295	30.0
II 外注費		3,416,467	35.2	3,182,942	37.3
III 経費		3,526,046	36.3	2,796,436	32.7
当期総サービス費用		9,702,525	100.0	8,541,674	100.0
期首仕掛品たな卸高		212,416		208,424	
合計		9,914,941		8,750,099	
期末仕掛品たな卸高		208,424		272,919	
再計		9,706,517		8,477,179	
受注損失引当金繰入額		—		72,435	
瑕疵補修引当金繰入額		22,141		—	
瑕疵補修引当金戻入額		—		△7,502	
サービス売上原価		9,728,658		8,542,111	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>サービスに関する原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を使用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>1,424,186千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>610,464千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>391,746千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>336,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>763,407千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	1,424,186千円	通信費	610,464千円	決済手数料	391,746千円	地代家賃	336,242千円	その他	763,407千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ハードウェア購入費用</td> <td>782,073千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>603,356千円</td> </tr> <tr> <td>決済手数料</td> <td>386,989千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>317,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>706,168千円</td> </tr> </table>	ハードウェア購入費用	782,073千円	通信費	603,356千円	決済手数料	386,989千円	地代家賃	317,850千円	その他	706,168千円
ハードウェア購入費用	1,424,186千円																				
通信費	610,464千円																				
決済手数料	391,746千円																				
地代家賃	336,242千円																				
その他	763,407千円																				
ハードウェア購入費用	782,073千円																				
通信費	603,356千円																				
決済手数料	386,989千円																				
地代家賃	317,850千円																				
その他	706,168千円																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,837,586	6,096,627
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
当期変動額合計	259,040	95,230
当期末残高	6,096,627	6,191,857
利益剰余金合計		
前期末残高	5,843,521	6,102,562
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
当期変動額合計	259,040	95,230
当期末残高	6,102,562	6,197,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△383,278	△745,910
当期変動額		
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△362,632	△1,642
当期末残高	△745,910	△747,553
株主資本合計		
前期末残高	6,807,003	6,703,411
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△103,591	93,587
当期末残高	6,703,411	6,796,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,745	26,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△183,766	29,046
当期末残高	26,978	56,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,745	26,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△183,766	29,046
当期末残高	26,978	56,024
純資産合計		
前期末残高	7,017,748	6,730,390
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
自己株式の取得	△362,632	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△287,358	122,633
当期末残高	6,730,390	6,853,023

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 また市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以内)に基づ く均等償却額を比較し、いずれか大き い額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) ———	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。 (4) ——— (5) 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 ——— (追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。 (5) ———

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益および費用の計上基準	—	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当事業年度より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上原価は2,620,513千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,715,658千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は95,145千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「貯蔵品」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は829千円であります。 2. 「立替金」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「立替金」は7,796千円であります。 3. 「電話加入権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「電話加入権」は8,444千円であります。 4. 「電気通信施設利用権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「電気通信施設利用権」は54千円であります。 5. 「商標権」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「商標権」は2,819千円であります。
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「自己株式取得費用」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額の重要性が高まったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「自己株式取得費用」は3,336千円であります。 	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「支払利息」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は1,686千円であります。 2. 「自己株式取得費用」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当事業年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。 3. 「固定資産除却損」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,516千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">50,699千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,516千円	前払費用	641千円	短期貸付金	80,000千円	買掛金	61,665千円	未払金	50,699千円	前受金	1,479千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,531千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,010千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">88,142千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,531千円	前払費用	629千円	買掛金	85,010千円	未払金	88,142千円	前受金	1,643千円
売掛金	17,516千円																						
前払費用	641千円																						
短期貸付金	80,000千円																						
買掛金	61,665千円																						
未払金	50,699千円																						
前受金	1,479千円																						
売掛金	38,531千円																						
前払費用	629千円																						
買掛金	85,010千円																						
未払金	88,142千円																						
前受金	1,643千円																						
2	<p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、72,435千円であります。</p>																						
<p>※3 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	一千円	<hr/>		貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	<p>※3 同左</p>														
貸付限度額	2,500,000千円																						
当期末貸付残高	一千円																						
<hr/>																							
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円																						
<p>※4 当社は、MOVIDA SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	80,000千円	<hr/>		貸付未実行残高(差引額)	一千円	<p>※4 当社は、M-SOLUTIONS㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	一千円	<hr/>		貸付未実行残高(差引額)	80,000千円						
貸付限度額	80,000千円																						
当期末貸付残高	80,000千円																						
<hr/>																							
貸付未実行残高(差引額)	一千円																						
貸付限度額	80,000千円																						
当期末貸付残高	一千円																						
<hr/>																							
貸付未実行残高(差引額)	80,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">商品売上高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,668千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">87,264千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,932千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">商品売上原価</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">464,143千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">64,220千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,456千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,392千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,989千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">業務委託費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,582千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,369千円</td> </tr> </table>	1	商品売上高	57,668千円	2	サービス売上高	87,264千円		合計	144,932千円	1	商品売上原価			商品仕入高	596千円		計	596千円	2	サービス売上原価			外注費	464,143千円		通信費	64,220千円		業務委託費	11,573千円		その他	21,456千円		計	561,392千円		合計	561,989千円	1	業務委託費	1,181千円	2	ブランド使用料	36,265千円	3	その他	51,135千円		計	88,582千円	1	営業外収益			受取利息	25,369千円	<p>※1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">商品売上高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,467千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">155,956千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,424千円</td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">商品売上原価</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">491,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">57,222千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,703千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,998千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">ブランド使用料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">73,372千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,402千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,774千円</td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,662千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,581千円</td> </tr> </table>	1	商品売上高	49,467千円	2	サービス売上高	155,956千円		合計	205,424千円	1	商品売上原価			商品仕入高	294千円		計	294千円	2	サービス売上原価			外注費	491,786千円		通信費	57,222千円		その他	21,695千円		計	570,703千円		合計	570,998千円	1	ブランド使用料	73,372千円	2	その他	52,402千円		計	125,774千円	1	営業外収益			受取利息	23,662千円		受取配当金	13,918千円		計	37,581千円
1	商品売上高	57,668千円																																																																																																																	
2	サービス売上高	87,264千円																																																																																																																	
	合計	144,932千円																																																																																																																	
1	商品売上原価																																																																																																																		
	商品仕入高	596千円																																																																																																																	
	計	596千円																																																																																																																	
2	サービス売上原価																																																																																																																		
	外注費	464,143千円																																																																																																																	
	通信費	64,220千円																																																																																																																	
	業務委託費	11,573千円																																																																																																																	
	その他	21,456千円																																																																																																																	
	計	561,392千円																																																																																																																	
	合計	561,989千円																																																																																																																	
1	業務委託費	1,181千円																																																																																																																	
2	ブランド使用料	36,265千円																																																																																																																	
3	その他	51,135千円																																																																																																																	
	計	88,582千円																																																																																																																	
1	営業外収益																																																																																																																		
	受取利息	25,369千円																																																																																																																	
1	商品売上高	49,467千円																																																																																																																	
2	サービス売上高	155,956千円																																																																																																																	
	合計	205,424千円																																																																																																																	
1	商品売上原価																																																																																																																		
	商品仕入高	294千円																																																																																																																	
	計	294千円																																																																																																																	
2	サービス売上原価																																																																																																																		
	外注費	491,786千円																																																																																																																	
	通信費	57,222千円																																																																																																																	
	その他	21,695千円																																																																																																																	
	計	570,703千円																																																																																																																	
	合計	570,998千円																																																																																																																	
1	ブランド使用料	73,372千円																																																																																																																	
2	その他	52,402千円																																																																																																																	
	計	125,774千円																																																																																																																	
1	営業外収益																																																																																																																		
	受取利息	23,662千円																																																																																																																	
	受取配当金	13,918千円																																																																																																																	
	計	37,581千円																																																																																																																	
2	—————	<p>※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">72,435千円</p>																																																																																																																	
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ソフトウエア購入費</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> </table>	ソフトウエア購入費		11,874千円	工具、器具及び備品		3,328千円	什器備品費		1,041千円	3	—————																																																																																																								
ソフトウエア購入費		11,874千円																																																																																																																	
工具、器具及び備品		3,328千円																																																																																																																	
什器備品費		1,041千円																																																																																																																	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>588,407千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,927千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>81,642千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>25,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td>26,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>99,822千円</td></tr> <tr><td>派遣委託料</td><td>115,156千円</td></tr> </table>	給与手当	588,407千円	賞与引当金繰入額	43,927千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	法定福利費	81,642千円	有形固定資産減価償却費	25,598千円	無形固定資産減価償却費	26,566千円	地代家賃	99,822千円	派遣委託料	115,156千円	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>613,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,878千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>84,691千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td>24,847千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td>27,267千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>105,413千円</td></tr> <tr><td>派遣委託料</td><td>82,947千円</td></tr> </table>	給与手当	613,111千円	賞与引当金繰入額	62,878千円	法定福利費	84,691千円	有形固定資産減価償却費	24,847千円	無形固定資産減価償却費	27,267千円	地代家賃	105,413千円	派遣委託料	82,947千円
給与手当	588,407千円																														
賞与引当金繰入額	43,927千円																														
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																														
法定福利費	81,642千円																														
有形固定資産減価償却費	25,598千円																														
無形固定資産減価償却費	26,566千円																														
地代家賃	99,822千円																														
派遣委託料	115,156千円																														
給与手当	613,111千円																														
賞与引当金繰入額	62,878千円																														
法定福利費	84,691千円																														
有形固定資産減価償却費	24,847千円																														
無形固定資産減価償却費	27,267千円																														
地代家賃	105,413千円																														
派遣委託料	82,947千円																														
<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>22,703千円</td></tr> </table>	一般管理費	22,703千円	<p>※5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>18,276千円</td></tr> </table>	一般管理費	18,276千円																										
一般管理費	22,703千円																														
一般管理費	18,276千円																														
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,435千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,333千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	4,435千円	ソフトウェア	6,333千円	<p>6</p>																										
工具、器具及び備品	4,435千円																														
ソフトウェア	6,333千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	378,506	580,360	—	958,866

(注) 自己株式の株式数の増加580,360株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加580,300株、買取請求による増加60株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	958,866	2,909	—	961,775

(注) 自己株式の株式数の増加2,909株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,800株、買取請求による増加109株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">32,722</td> <td style="text-align: center;">25,279</td> <td style="text-align: center;">7,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,024千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	32,722	25,279	7,443	1年内	2,992千円	1年超	4,682千円	合計	7,674千円	支払リース料	8,257千円	減価償却費相当額	7,537千円	支払利息相当額	348千円	1年内	11,654千円	1年超	3,370千円	合計	15,024千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ソリューション事業における情報設備（工具、器具 及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">5,040</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,639千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	9,600	5,040	4,560	1年内	1,946千円	1年超	2,735千円	合計	4,682千円	支払リース料	3,120千円	減価償却費相当額	2,883千円	支払利息相当額	127千円	1年内	9,464千円	1年超	1,174千円	合計	10,639千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	32,722	25,279	7,443																																																		
1年内	2,992千円																																																				
1年超	4,682千円																																																				
合計	7,674千円																																																				
支払リース料	8,257千円																																																				
減価償却費相当額	7,537千円																																																				
支払利息相当額	348千円																																																				
1年内	11,654千円																																																				
1年超	3,370千円																																																				
合計	15,024千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	9,600	5,040	4,560																																																		
1年内	1,946千円																																																				
1年超	2,735千円																																																				
合計	4,682千円																																																				
支払リース料	3,120千円																																																				
減価償却費相当額	2,883千円																																																				
支払利息相当額	127千円																																																				
1年内	9,464千円																																																				
1年超	1,174千円																																																				
合計	10,639千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式398,486千円、関連会社株式418,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 75,263	賞与引当金 84,069
未払事業税 27,353	未払事業税 27,225
未払事業所税 3,914	未払事業所税 3,915
たな卸資産評価損 5,345	受注損失引当金 29,473
未払社会保険料 9,975	たな卸資産評価損 24,355
その他 4,098	未払社会保険料 10,829
	その他 8,877
繰延税金資産 (流動) 合計 125,951	繰延税金資産 (流動) 合計 188,746
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金 19,919	投資有価証券評価損 495,560
投資有価証券評価損 364,494	減価償却超過額 22,383
減価償却超過額 6,083	その他 14,361
その他 12,041	
繰延税金資産 (固定) 合計 402,540	繰延税金資産 (固定) 合計 532,305
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △18,508	その他有価証券評価差額金 △38,436
繰延税金負債 (固定) 合計 △18,508	繰延税金負債 (固定) 合計 △38,436
繰延税金資産 (固定) の純額 384,031	繰延税金資産 (固定) の純額 493,869
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>
法定実効税率 40.7 (調整)	法定実効税率 40.7 (調整)
外国税額控除 △7.3	外国税額控除 △1.3
交際費等の永久損金不算入項目 3.0	交際費等の永久損金不算入項目 2.1
受取配当金等の永久益金不算入項目 △7.4	受取配当金等の永久益金不算入項目 △2.1
住民税等均等割 1.3	住民税等均等割 1.8
その他 0.2	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	695円19銭	1株当たり純資産額	708円07銭
1株当たり当期純利益	42円41銭	1株当たり当期純利益	25円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,730,390	6,853,023
普通株式に係る純資産額(千円)	6,730,390	6,853,023
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	958,866	961,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,681,334	9,678,425

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	423,227	250,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,227	250,131
期中平均株式数(株)	9,978,915	9,678,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 234,900株	新株予約権 2種類 144,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社MARIMO&JAVIS	200	306,800
株式会社レジェンド・アプリケーションズ	700	162,000		
ネットパイロティング株式会社	8,060	102,697		
株式会社SJI	4,300	93,654		
株式会社ジェー・シー・ディー	800	68,047		
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	66,400		
株式会社アクロディア	400	53,600		
トライベック・ストラテジー株式会社	490	41,650		
株式会社コム・アンド・コム	1,500	39,477		
フレックスコミックス株式会社	600	30,000		
株式会社エイベック研究所	11,067	29,570		
株式会社アミューズイングコーポレーション	1,200	9,918		
デジタルカタパルト株式会社	800	9,091		
アートソフト株式会社	6,000	5,854		
その他 (5銘柄)	7,550	177		
		小計	123,667	1,018,940
		計	123,667	1,018,940

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	種類および銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第5回SBIホールディングス株式会社円建社債	100,000	200,000
第12回SBIホールディングス株式会社円建社債	100,000	200,000		
		小計	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類および銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	3	258,341
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	77,578		
FCマンガ制作ファンド組合	5	36,662		
サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合	1	1,313		
		小計	10	373,895
		計	10	373,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	169,141	1,689	—	170,830	102,374	12,361	68,456
工具、器具及び備品	837,870	206,645	24,456	1,020,059	671,461	127,006	348,598
建設仮勘定	—	43,985	—	43,985	—	—	43,985
有形固定資産計	1,007,011	252,320	24,456	1,234,875	773,835	139,368	461,040
無形固定資産							
ソフトウェア	1,248,986	200,180	—	1,449,166	1,009,993	193,499	439,173
ソフトウェア仮勘定	52,086	70,402	52,086	70,402	—	—	70,402
その他	13,192	999	—	14,192	2,199	702	11,992
無形固定資産計	1,314,265	271,581	52,086	1,533,761	1,012,193	194,202	521,568
長期前払費用	120,419	95,423	55,482	160,361	—	—	160,361

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	ファイルサーバのリニューアルサービスに係る機器の購入	154,064千円
	検証・保守運用業務に用いるネットワーク機器の購入	30,573千円
ソフトウェア	ファイルサーバのリニューアルサービス	48,984千円
	eビジネス基幹システムのリニューアル ステージ2 Phase1開発	28,023千円
	ITサービス管理システムのリニューアル	19,571千円
ソフトウェア仮勘定	ASPサービスシステムのリニューアル	22,094千円
	eビジネス基幹システムのリニューアル ステージ2 Phase2開発	20,955千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,549	16,537	98,870	3,329	27,887
賞与引当金	209,484	233,224	209,484	—	233,224
役員賞与引当金	15,000	—	15,000	—	—
受注損失引当金	—	79,349	6,914	—	72,435
瑕疵補修引当金	22,141	—	14,638	7,502	—

- (注) 1 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)のうち1,454千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1,875千円は特定債権の引当金計上後の入金額であります。
- 2 従来、未払役員賞与については役員賞与引当金と表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当会計年度年度から未払金に含めて表示しております。このため、役員賞与引当金の期末残高は0円となっております。
- 3 瑕疵補修引当金の当事業年度減少額(その他)7,502千円は瑕疵対応完了による引当金残高の取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	151
預金の種類	
当座預金	3,148,139
普通預金	89,490
別段預金	2,820
小計	3,240,451
合計	3,240,602

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
リコー販売株式会社	4,117
株式会社インテック	454
株式会社大伸社	231
合計	4,802

(ロ) 決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	合計
金額 (千円)	1,723	1,801	1,277	4,802

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,482,465
ヤフー株式会社	421,375
ソフトバンクBB株式会社	331,710
三菱UFJニコス株式会社	95,007
住商情報システム株式会社	81,040
その他	1,283,875
合計	3,695,475

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,527,311	25,602,005	25,433,842	3,695,475	87.3	51.5

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当期に貸倒処理された売掛金は、2,217千円であります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
イービジネスサービス事業	
シマンテック社製ソフトウェア	48,358
その他ハードウェアおよびソフトウェア	6,579
計	54,937
ソリューション事業	
ハードウェアおよびソフトウェア	50,432
合計	105,370

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
イービジネスサービス事業	633
ソリューション事業	272,286
合計	272,919

6) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
科大恒星電子商務技術有限公司	253,949
株式会社イーツ	164,871
イー・コマース・テクノロジー株式会社	150,000
M-SOLUTIONS株式会社	124,760
イーシー・アーキテクト株式会社	76,743
その他	46,983
合計	817,307

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社シマンテック	2,221,434
ソフトバンクBB株式会社	276,034
ネットワンシステムズ株式会社	114,149
マカフィー株式会社	104,854
株式会社ブロードバンドタワー	103,541
その他	694,441
合計	3,514,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	(注1、2)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.softbanktech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88条）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第21期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
第22期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月13日関東財務局長に提出
第22期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日関東財務局長に提出
第22期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）ならびに第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費として計上していたが、当連結会計年度より、売上原価として計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月19日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク・テクノロジー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月20日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、売上原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月19日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 石川憲和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い事業から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業を「重要な事業」とした。選定した重要な事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業に関わらず、それ以外の事業をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 憲和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石川憲和は、当社の第22期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。